脱炭素利権は
どう形成されたか

キヤノングローバル戦略研究所
杉山大志

[杉山大志（2025年5月2日）
「脱炭素利権はどのように形成されてきたのか」
https://cigs.canon/uploads/2025/07/DP_2505_sugiyama_rev.pdf

1 グリーントランスフォーメーション（GX）計画

GX法(2023.5)



10年間の官民投資

150兆円超

年平均では15兆円超

人口で均等に割ると

3人世帯で360万円

150兆円 ÷ 約1.25億人 × 3人

国民負担の検証がなされていない

出典：[1] 第1・9節／[4] GX経済移行債

2. メディアが「気候危機」説を浸透させた



繰り返される危機の物語

「気候危機」説を報じ、
「脱炭素を急ぐべきだ」
という認識を広める

物語への同調圧力

費用を問うと、
「環境に後ろ向き」とされる

「政治的正しさ」が、費用を問う議論を排除

出典：[1] 第2節、pp.3–5（著者の分析）

表1：日本および英独米の放送局による「気候危機」報道の例（1980年代から2020年代まで）

時期	NHK（日本）	BBC（英国）	ARD／ZDF（独）	CNN（米）
1980年代	1988年〈NHKスペシャル〉「二酸化炭素 地球を熱くする」―「このままでは東京湾岸が水没する未来も」	1988年〈Horizon〉「The Greenhouse Effect」―「CO_2が地球を破局的温暖化へ」	1986年〈ARD 特集〉「Der Treibhauseffekt – Klimakatastrophe?」―「数十年以内に気候カタストロフ」	1989年 特番「Climate in Crisis」―「温暖化は飢餓と経済混乱を招く」
1990年代	1990年〈NHKスペシャル〉「地球は救えるか② 温暖化防止へのシナリオ」―「手遅れになる前に」	1990年〈Horizon〉「Britannic Greenhouse」―「英国沿岸を高潮が襲う」	1995年 ZDF「Wenn das Klima kippt」―「ポイント・オブ・ノーリターンに近づく」	1992年 シリーズ『Earth Matters』―回『Countdown to Catastrophe』
2000年代	2007年「崩れゆく氷床」―「今世紀中に数 m の海面上昇」	2006年 連続企画「Climate Chaos」―「人類史上最大の脅威」	2007年 ARD「Die große Klima-Katastrophe?」―「私たちの子どもが影響を受ける」	2007年「Planet in Peril」―「地球規模の緊急事態」
2010年代	2018年「地球危機～気候が壊れる時～」―「危機はすでに始まっている」	2019年「Climate Change: The Facts」―アッテンボロー「社会崩壊につながり得る」	2017年 ARD「Warnung aus dem All」―「気候の転換点が迫る」	2019年 タウンホール「Climate Crisis」―「存在論的危機」
2020年代	2021年「2030 未来への分岐点① 気候危機」―「破滅シナリオを避ける最後の10年」	2021年「Greta Thunberg: A Year to Change the World」―「気候緊急事態」	2023年 ARD「Der Kipppunkte-Countdown」―「超えれば不可逆的な大惨事」	2023年「Hot House Planet」―「気候危機はすでにここに」









New Orleans, 2005



3. 官邸主導で国の方針を転換



2020年10月26日

菅首相が
2050年 実質ゼロを
宣言

従来：2050年80%削減

欧州などが
CO2ゼロを掲げ、
日本も目標を引き上げた

出典：[1] 第3節、pp.5–6／[2] 環境白書

表2：主要国・地域のカーボンニュートラル宣言（2019–2021）

発表日	国・地域	当時の首脳／党派	目標年度	位置づけ・備考
2019–06–12	英国	テリーザ・メイ首相（保守党）	2050	世界初の大国による法定化（気候変動法 2008 改正 SI 2019 No.1056）
2019–06–27	フランス	エマニュエル・マクロン大統領（共和国前進）	2050	国会が「エネルギー・気候法」可決（正式公布は 2019–11–08）
2019–10–09	ドイツ	アンゲラ・メルケル首相（CDU）	2050	政府が「気候行動法（Klimaschutzgesetz）」で温室効果ガス中立を法定（後に 2045 へ前倒し）
2019–12–05	カナダ	ジャスティン・トルドー首相（自由党）	2050	第 43 回議会開会の施政方針演説でネットゼロ 2050 を国是化（Bill C–12 は翌 2020–11 提出）
2019–12–12	EU	議長シャルル・ミシェル（欧州人民党系）	2050	EU27 か国首脳が「2050 気候中立」目標を合意
2020–09–22	中国	習近平国家主席（中国共産党）	2060	国連総会演説で 2060 年カーボンニュートラル表明
2020–10–26	日本	菅義偉首相（自民党）	2050	国会所信表明で 2050 年カーボンニュートラル宣言
2020–10–28	韓国	文在寅大統領（共に民主党）	2050	国会予算演説で 2050 カーボンニュートラル宣言
2021–01–27	米国	ジョー・バイデン大統領（民主党）	2050	大統領令 14008 で 2050 年ネットゼロ経済を指示
2021–05–12	ドイツ（目標前倒し）	メルケル政権（CDU/SPD）	2045	連邦気候行動法改正で目標年を前倒し

4. 行政①　官邸主導で行政は「GX政策」に転換



2021年　菅政権

2030年の削減目標
26%から46%へ引上げ
（いずれも2013年度比）

再エネ比率は36～38%へ

2022年　岸田政権

GX実行会議を設置
巨額の官民投資を政策の柱に

全省庁が脱炭素政策へ

出典：[1] 第4節、p.7／[3] エネルギー基本計画

5. 行政②　GX推進法(2023.5)で行政が拡大



政府の投資支援

20兆円規模

GX経済移行債で資金を調達

GX推進機構

炭素賦課金の徴収
排出量取引制度の運用
金融支援等を担う

行政の予算・組織・権限が拡大

出典：[1] 第5節／[4] GX経済移行債／[6] GX推進機構

6. 財界　費用を警戒する側からGX推進へ

2009年　脱炭素に反発



競争力低下と
産業空洞化を懸念

2020年　脱炭素を支持



経団連チャレンジ・ゼロ
国費・税制での支援を要望

企業は政府支援を求め、脱炭素事業に参入

出典：[1] 第6節、pp.8–9／[5] 経団連（2020年12月）

7. 政治　オール与党体制



議員連盟

再エネや水素の議員連盟が
支援策・制度整備を後押し

オール与党の支持

脱炭素や再エネ拡大を
ほぼ全政党が支持
（反対は参政党、日本保守党）

出典：[1] 第7節、pp.9–11（原典執筆時の整理）

8. 政官財とメディアの利権構造が確立する

政治

業界との関係
“環境に良い“

企業

補助金・事業



行政

予算　組織
権限

メディア

広告・セミナー
脱炭素推進言説

利権構造が確立し、自己強化されてゆく

出典：[1] 第8節、pp.12–13（著者の分析）

9. 巨額の費用が議論から抜け落ちる



政府「GXは成長投資」
という
レトリック

経済負担の検証が欠落

出典：[1] 第9節、pp.13–14（著者の分析）

10. 国の経済が損なわれる

受益は特定の企業や組織に



「各々は得」だが「国全体としては損」
「特殊利益」が優先され「一般利益」が損なわれる

出典：[1] 第10節、p.14（著者の分析）

国全体の費用対効果を問うべきだ



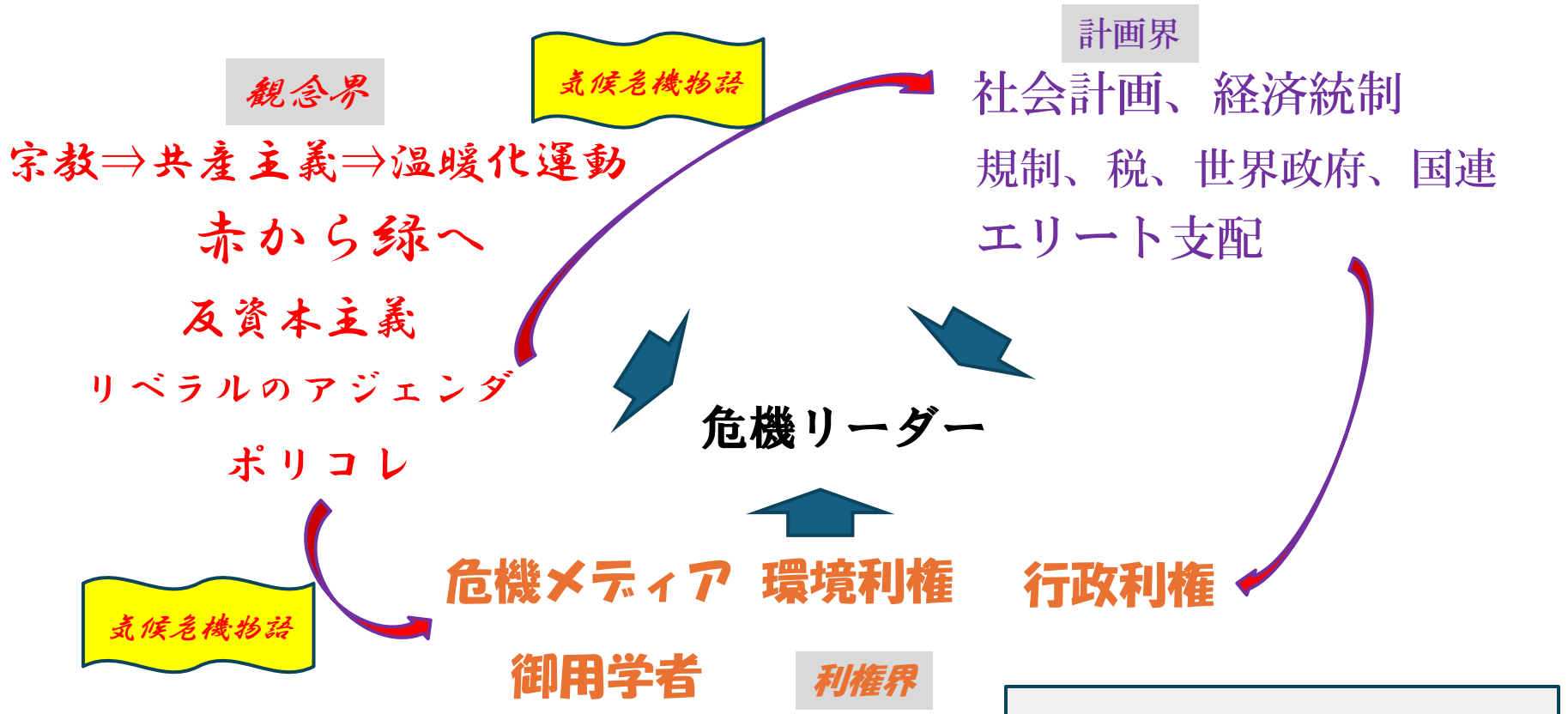
誰が、いくら負担するか

家計と企業の負担を示す

政治が、特殊利益を超え、脱炭素政策を縮小・廃止する判断を

出典：[1] 第10節、p.14の問題提起に基づく

急進化した環境運動が日米欧の政治を乗っ取った



「気候危機物語」に
権力と金が便乗した

どうなれば変わる

官僚は自らを変えられない（無謬性）。

政治から（再び）変わるしかない

- 与党からの指示（但し　自民党にも利権）
- 野党からの圧力（但し　野党にも利権）
- 官邸からの指示（前例あり）
- 米国からの圧力（前例あり）

出典

[1] 杉山大志（2025年5月2日）

「脱炭素利権はどのように形成されてきたのか」

https://cigs.canon/uploads/2025/07/DP_2505_sugiyama_rev.pdf

[2] 環境省（2022）環境白書：地球温暖化対策

https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r04/html/hj22020101.html

[3] 資源エネルギー庁（2021）第6次エネルギー基本計画概要

https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20211022_02.pdf

[4] 財務省（2024）GX経済移行債特集

https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202405/202405c.html

[5] 経団連（2020年12月）2050年カーボンニュートラル実現に向けて

https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/123_honbun.html

[6] 経済産業省（2024年4月）GX推進機構の設立認可

https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240419005/20240419005.html